

全国自治体病院開設者協議会・公益社団法人全国自治体病院協議会

緊急要望 活動報告

全国の会員病院を対象に実施した令和6年度決算の緊急調査結果（8月6日公表）において、約9割が経常赤字に陥る深刻な実態が明らかになりました。

こうした状況を踏まえ、8月20日に全国自治体病院開設者協議会と公益社団法人全国自治体病院協議会は、自治体病院の持続的な運営と地域医療の確保のため、診療報酬改定の大幅な引き上げや地方交付税措置の拡充などを公益社団法人全国自治体病院協議会の望月会長が総務省、厚生労働省を訪問し、要望活動（別添：緊急要望書）を行いました。



出口和宏総務省自治財政局長へ要望



福島秀生総務省大臣官房審議官へ要望



徳大寺祥広総務省自治財政局準公営企業室長へ要望



森光敬子厚生労働省医政局長へ要望



間隆一郎厚生労働省保険局長へ要望

別添

令和7年8月20日

緊急要望書

全国自治体病院開設者協議会
会長 杉本達治
公益社団法人 全国自治体病院協議会
会長 望月 泉

はじめに

自治体病院は、救急、小児・周産期、感染症等の高度医療やへき地・離島における医療提供など、民間医療機関では採算性が難しい医療を担い、地域に必要な医療を公平・公正・継続して提供し、地域医療の最後の砦として住民の生命と健康を守り、その役割は益々高まっています。

しかしながら、従前の「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）において、「社会保障関係費の増加を高齢化による増加分に相当する伸びに抑える」とされていたため、診療報酬改定による増額がほとんど行われず、エネルギー価格、医療材料費・食材費などが過去に例を見ない価格の高騰に見舞われ、自治体病院の経営努力のみでは対応することが困難な状況となっています。

さらに、政府を挙げて賃金アップを推進し、令和6年度診療報酬改定においてベースアップ評価料として2.5%の財源が確保されましたが、令和6年度人事院勧告においては平均2.76%の賃上げがされ、若手を中心にそれ以上のアップとなっているため、ベースアップ評価料の収入を大きく超える支給となっている自治体

病院も多くみられます。

当協議会が緊急に実施した令和6年度病院事業決算状況調査（以下「調査」という。）によると、医業費用は対前年に比べ4%増加し、うち材料費は3%、人件費は5%、光熱水費等の医療外費用は3%と収益の増加を上回る増加となっています。令和7年度の人事院勧告を考慮すると経営環境は益々厳しくなると危機感を抱いています。

また、自治体病院の約9割が経常収支の赤字と極めて厳しい状況であり、特に病床規模の大きい高度医療・急性期病院において赤字額が著しく増加しています。

このような中で「骨太の方針2025」において、社会保障関係費については、「高齢化による増加分に相当する伸びにこうした経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を加算する」、また、社会保障関係費の注釈に「社会保障関係費の伸びの要因として高齢化と高度化等が存在する」と記載され、政府としても、今置かれている医療機関の現状に危惧されたものと思料され、画期的な内容となりましたが、対応策の早急な具体化が求められます。

以上の状況を踏まえ、以下の通り診療報酬の大幅な引き上げ及び財政措置の拡充を強く要望します。

【要望事項】

1. 令和8年度診療報酬改定の大幅な引き上げ

保険医療機関は、公定価格である診療報酬により運営されており、昨今の物価高騰や人件費の上昇による影響を価格に転嫁できず、非常に厳しい経営を強いられています。特に医療の高度化等への対応に係る負担（消費税・地方消費税負担を含む。）など急性期医療を担っている医療機関も負担が大きく、壊滅的なものとなっています。

については、地域の医療提供体制を将来にわたって維持・確保（建物・大型医療機器の更新等を含む。）できる診療報酬の引き上げ、特に入院基本料の大幅な引き上げを講じていただきたい。

2. 緊急的財政支援

先述のとおり、自治体病院の極めて厳しい経営状況にある中で、今年の春闘は昨年を大きく上回る3.84%（連合調査）の賃上げとなっているのみならず、消費者物価指数（総務省公表）は対前年度同月比3.62%（令和7年1月～6月平均）も上昇しており、さらに厳しい状況となり、地域医療の崩壊も現実のものとなることを危惧しています。そのような極めて深刻な事態を緊急に回避するためにも、臨時的な診療報酬の改定や国庫補助金や交付金等による十分な緊急的財政支援を講じていただきたい。

3. 地方交付税措置の拡充

令和8年度地方財政計画において病院事業への繰出金について増額した上で、地方交付税措置の拡充をするとともに、喫緊の経営課題に対処するために令和7年度の特別交付税措置額の大幅な増額を講じていただき

たい。

4. 建築単価の大幅な引き上げ

建築資材の高騰など厳しい情勢を踏まえ、施設整備費に係る病院事業債元利償還金に対する地方交付税措置の対象となる建築単価について、大幅な引き上げを講じていただきたい。